

11373P-00

2025

年度版



よくわかる
社労士

合格テキスト

3 労働者災害補償保険法

TAC社会保険労務士講座 ● 編著

社労士試験に

本気で合格するための



最強の科目別テキスト

- ▶ 条文ベースの本文でしっかり理解できる!
- ▶ 試験に出るポイントがスッキリ見やすくわかりやすい!
- ▶ 豊富な例題で得点力を磨く!



最新の

改正情報は

Web 順次
で公開!

TAC出版

TAC PUBLISHING Group

はじめに

ここ最近の社労士試験の出題傾向をみると、選択式については、年度により難易度に変動はあるものの、「覚えた事柄から単純・反射的に選ぶ性質の問題」から「知識をフル活用して推測しつつ、選択語群の語句を消去法で絞り込まないと正解を選べない高度な問題」まで出題内容が多岐にわたっています。単にテキスト中の語句や数字等を記憶しているだけでは、すべての科目において基準点（3点）をクリアするための得点ができるとは言えない試験になってきているといえます。

また、択一式については、「組合せ問題」と「正解の個数問題」という出題形式は定着しており、とくに「正解の個数問題」については、1問にかけられる時間が長くなるため、非常に負荷が高くなっています。事例形式の問題も増え、「実務と直結した内容の出題を。」という意図も感じられるようになっていきます。

これらの傾向に対応するためには、素早く確実に出題の意図を読み取り判断していく能力が求められるので、基本事項の反復を徹底し、早い時期にそのレベルでの対策を仕上げておき、時間的に余裕をもって応用問題等の細かい知識の対応に時間を割けるようにしておくことが必要でしょう。

本書は、社労士試験に確実に合格するための「本格学習テキスト」というコンセプトをもっており、条文や通達、判例など、多くの情報を、社労士本試験問題を解く際に使いやすいよう、コンパクトにまとめています。

今回の改訂では、直近の法改正事項に対応するために本文内容の加筆・修正を行い、直近の本試験の出題傾向にも対応できるよう内容の見直しも行いました。

本書を利用したみなさんが、社労士試験に合格されることを、TAC社会保険労務士講座一同、願ってやみません。

令和6年10月吉日
TAC社会保険労務士講座

法改正ポイント 講義

ここでは、2025(令和7)年度の社労士本試験に関連する、主要な法改正内容を紹介していきます。まずは、法改正内容の概要をつかんでおきましょう。詳細は、テキスト本文でじっくり学習していきましょう。

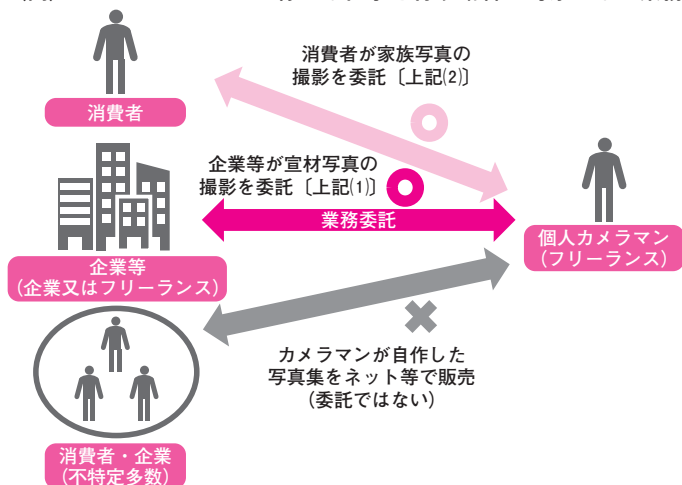
1 特定フリーランス事業を行う者に係る特別加入の新設

【令和6年11月1日施行】

令和6年11月から、(1)(2)の事業が特別加入の対象となります(他に特別加入可能な事業又は作業を除く)。

- (1) フリーランス(特定受託事業者)が企業等(業務委託事業者)から業務委託を受けて行う事業(特定受託事業)
- (2) フリーランスが消費者(業務委託事業者以外の者)から委託を受けて行う特定受託事業と同種の事業

(例) 一人のカメラマンが様々な仕事を行う場合の対象となる業務



第7章で学習します。

本試験の傾向

過去10年間の出題項目は、次のようになっています。★が選択式試験、☆が択一式試験となっています。

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
目的等					★		★			
適用	☆	☆	☆	☆	★					
業務災害	☆	★☆	☆	☆	☆		☆	☆	☆	☆
複数業務要因災害							★	☆		
通勤災害	☆	☆	☆		☆	★	☆	☆		☆
給付基礎日額	☆									☆
給付基礎日額のスライド										
年齢階層別の最低・最高限度額										
保険給付の種類等	☆				★☆					
療養(補償)等給付	☆	★☆	☆	☆	☆					
休業(補償)等給付				☆		☆			★	☆
傷病(補償)等年金	☆		☆	☆		☆				
障害(補償)等給付				☆		☆	☆	★	☆	★
障害(補償)等年金前払一時金										
障害(補償)等年金差額一時金										
介護(補償)等給付				☆		☆				
遺族(補償)等給付										
遺族(補償)等年金	☆	☆				☆	★		☆	☆
遺族(補償)等年金前払一時金										
遺族(補償)等一時金		☆				☆				☆
葬祭料等(葬祭給付)										
二次健康診断等給付				☆						
給付通則	☆		☆	☆	☆	☆	★			★☆
内払処理・充当処理										
社会保険との併給調整									☆	
支給制限・一時差止め		★	☆			☆				☆
費用徴収	☆				★	☆				☆
第三者行為災害による損害賠償との調整	★		☆		☆					
民事損害賠償との調整			☆							★
社会復帰促進等事業の概要			☆		☆			☆	★	
特別支給金		☆	☆		☆	☆				
特別加入の対象者	★		☆	★	☆	☆	☆	★		☆
特別加入の効果	★	☆		★			☆			☆
不服申立て			★						☆	
雑則等			★	☆	☆	☆				

本書の構成

本書は本試験で確実に合格できるだけの得点力を養うことに重点を置き、試験対策において必要とされる知識を整理、体系化して理解することができるよう構成しています。

囲み条文

選択式試験で狙われやすい条文等を囲んでいます。記載内容の重要度は★の数で表しており、★★★のものは、必ず確認しておきましょう。赤字は過去の本試験で論点となったキーワードや、これから出題が予想される重要語句です。それ以外の重要語句は黒太字にしています。

重要度

A、B、Cの3段階です。

A 試験頻出・改正点等の重要事項。必ずおさえる。

B 頻出箇所ではないが、おさえておきたい。合否の分かれ目。

C A、Bを優先とし、余裕があれば、見ておく。

2

複数業務要因災害

① 複数業務要因災害の定義

(法1条、法7条1項2号、則5条) **A**

★★★

- I **複数業務要因災害**とは、**複数事業労働者**（これに類する者として厚生労働省令で定めるものを含む。以下同じ。）の**2以上の事業の業務を要因とする負傷、疾病、障害又は死亡**をいう。
- II **複数事業労働者**とは、**事業主が同一人でない2以上の事業に使用される労働者**をいう。
- III Iの「これに類する者として厚生労働省令で定めるもの」は、**負傷、疾病、障害又は死亡の原因又は要因となる事由が生じた時点において事業主が同一人でない2以上の事業に同時に使用されていた労働者とする。** **R3-選A**

趣旨

従来は、労働者を使用する事業ごとに業務上の負荷を評価しており、仮に単独の事業であれば業務災害と認定し得る業務上の負荷を複数の事業においては保険給付が行われず、労働者の稼得能力や遺族の被扶する填補が不十分であった。

して、業務災害には該当しないものの、各事業における業務的に評価すれば労災認定される場合には、労働者の稼得能力の損失を填補する観点から複数業務要因災害という新設された（令和2年9月1日施行）。

趣旨・沿革・概要

条文等の趣旨、沿革、概要をまとめています。難解な条文等も、ここを読み込めばスムーズに理解できます。

Check Point!

- ☐ 複数業務要因災害に関する保険給付は、業務上の負荷のみでは業務と疾病等との間に因果関係が認められず、それぞれの就業先も労働基準法上の災害に該当しない。

Check Point!

本試験頻出事項などを簡条書きでまとめています。

問題チェック

過去の本試験問題から典型的な出題パターンを知るのに最適な問題をピックアップしています。確かな得点力を養うことができます。

- ・下線:問題のポイントになる論点には、下線を引いています。下線の引かれている箇所にも注意しながらテキストを読み込むことで、日頃から問題文を「正しく」読む習慣をつけることができます。
- ・Advice:講師の視点で解答テクニック等を記載しています。

問題チェック R元-5D

被災労働者が、災害現場から医師の治療を受けるために医療機関に搬送される途中で死亡したときは、搬送費用が療養補償給付の対象とはなり得ない。

解答 ✕

昭和30.7.13基収841号

被災労働者が死亡に至るまでに要した搬送の費用は、療養のためのものと認められるので、療養補償給付の対象となる。

Advice

上記H28-4 Aを踏まえると誤りであることが判断できる。

命令によるものであれば、一般に**業務遂行性**が認められるものである。

H26-5AB R元-4AB (昭和61.6.30基発383号)

参考 (業務起因性の判断基準)

労災保険法が労働者の業務上の負傷、傷病等（以下「傷病等」という。）に対して補償する趣旨は、労働災害発生の危険性を有する業務に従事する労働者が、その業務に通常の発現により傷病等を負った場合に、これによって労働者が受けた損害を填補し、労働者又はその遺族等の生活を保障しようとするものである。したがって、合付の要件として、使用者の過失は要しないとしても、業務と傷病等との間に合致があるだけでは足りず、当該業務と傷病等との間に当該業務に通常伴う危険性という相当因果関係が認められることが必要である。[H26-7D]

(最二小昭和51.11.12熊本地裁八代支部公務災害事件)

参考

本文に関連する通達、判例等をまとめています。補足的内容でもあるため、まずは本文を優先して読んでいきましょう。

各種アイコン

●過去問番号 R6-1D

過去10年分の本試験出題実績です。

●改正 改正

直近の改正点で重要なところに付しています。

巻末資料編について

過去の本試験での出題実績こそ少ないものの、今後も出題可能性があるものを巻末資料編としてまとめています。まずは本文の学習を優先したうえで、余裕がある方は読み込んでおいてください。

本書の効果的な活用法

「よくわかる社労士」シリーズは、社労士試験の完全合格を実現するための、実践的シリーズです。条文ベースの学習を通して、本試験問題への対応力をスムーズにつけていくことができます。

●よくわかる社労士シリーズ

『合格テキスト』全10冊+別冊



『合格するための過去10年本試験問題集』全4冊



『合格テキスト』をご利用いただく際は、常に姉妹書『合格するための過去10年本試験問題集』の内容を引き合わせながら使用すると、学習効果が倍増します。

- ・この問題文の論点は何か？
- ・この問題文の正誤を判断するために必要な要素は何か？
- ・この問題文の空欄には選択語群のうち、どうしてその語句等が適当とされるのか？

本書を最大限に活用して、「確実に合格ラインをこえる解答能力をつけて合格する」という能動的な学習スタイルを身につけていきましょう。

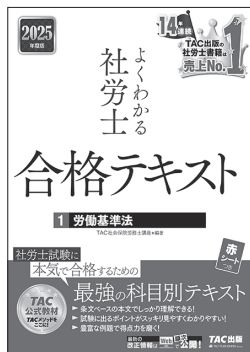
①まず、『合格するための過去10年本試験問題集』で、試験問題に目を通す。

- どんない問題文かをざっくりつかむことを意識する。
- 解けなくても気にしない！



●「過去問番号」が登場する都度、『合格するための過去10年本試験問題集』で該当問題を確認！

本文の記載内容が、本試験でどのように出題されているかを同時並行で確認することができます。



テキストの記載内容を自分の知識に落とし込む
には、この方法がとても効果的です。この書き
込みを見れば問題文がなんとなく思い浮かぶよ
うになると、解答力が格段にアップします。

によって決定すべきもので、
 となく一個の事業とし、場所
 業とすること。H26・T2
 は、原則としてそれぞれ別個の
 「場」の意見
 で決定しない」X
 にする部門が存する場合に、
 働者、労務管理等が明確に区
 定めることによって明確基準

(9)

目次

はじめに / (3) 法改正ポイント講義 / (4) 本試験の傾向 / (5)
本書の構成 / (6) 本書の効果的な活用法 / (8)

第1章 総 則 / 1

1 目的等	2
1 目的	2
2 管掌、事務の所轄及び事務の委嘱	3
3 命令の制定	6
2 適 用	7
1 適用事業	7
2 暫定任意適用事業	12

第2章 業務災害、複数業務要因災害及び通勤災害 / 15

1 業務災害	16
1 業務遂行性と業務起因性	16
2 業務上負傷の認定	17
3 業務上疾病の認定	20
2 複数業務要因災害	36
1 複数業務要因災害の定義	36
2 複数業務要因災害による疾病の範囲	37
3 通勤災害	39
1 通勤災害の認定	39
2 通勤による疾病の範囲	48

第3章 給付基礎日額 / 51

1 給付基礎日額	52
1 原則的な給付基礎日額	52
2 給付基礎日額の特例	53
3 自動変更対象額	55
4 複数事業労働者に係る給付基礎日額の算定	56
2 給付基礎日額のスライド	59
1 概要	59
2 休業給付基礎日額のスライド	60
3 年金給付基礎日額のスライド	62
4 一時金たる保険給付のスライド	64
5 特別給与を算定基礎とする特別支給金のスライド	64

3 年齢階層別の最低・最高限度額	65
1 趣旨等 B	65
2 長期療養者の休業給付基礎日額の最低・最高限度額 A	66
3 年金給付基礎日額の最低・最高限度額 A	68

第4章 保険給付 / 71

第1節 保険給付の種類等 / 73

1 保険給付の種類等	74
1 種類 A	74
2 業務災害に関する保険給付の支給事由 A	76

第2節 傷病に関する保険給付 / 79

1 療養（補償）等給付	80
1 給付の種類 A	80
2 給付の範囲及び支給期間 A	82
3 請求手続 A	84
4 療養給付の一部負担金 A	88
2 休業（補償）等給付	90
1 支給要件 A	90
2 支給額及び支給期間 A	93
3 休業（補償）等給付の支給制限 A	96
3 傷病（補償）等年金	98
1 支給要件 A	98
2 支給額 A	100
3 支給手続 A	101
4 障害の程度の変更 A	102
5 打切補償との関係 A	103

第3節 障害に関する保険給付 / 105

1 障害（補償）等給付	106
1 種類及び支給額 B	106
2 障害等級 A	107
3 併合 A	108
4 加重 A	110
5 変更 A	112
6 再発 B	113
2 障害（補償）等年金前払一時金	115
1 支給要件及び支給額 A	115
2 請求 A	116

③ 支給停止	117
③ 障害（補償）等年金差額一時金	118
① 支給要件及び支給額	118
② 受給資格者及び受給権者	119
③ 受給資格の欠格	121

第4節 要介護状態に関する保険給付 / 123

① 介護（補償）等給付	124
① 支給要件	124
② 支給額	125
③ 請求	127

第5節 死亡に関する保険給付 / 129

① 遺族（補償）等給付	130
① 遺族（補償）等給付の種類	130
② 遺族（補償）等年金	131
① 受給資格者	131
② 受給権者	134
③ 欠格	135
④ 年金額	136
⑤ 年金額の改定	137
⑥ 支給停止	137
⑦ 失権及び失格	138
③ 遺族（補償）等年金前払一時金	140
① 支給要件及び支給額	140
② 請求	141
③ 支給停止	142
④ 遺族（補償）等一時金	143
① 支給要件及び支給額	143
② 受給資格者及び受給権者	145
③ 受給資格の欠格	147
⑤ 葬祭料等（葬祭給付）	148
① 支給要件及び支給額	148
② 請求	149

第6節 脳・心臓疾患予防のための保険給付 / 151

① 二次健康診断等給付	152
① 支給要件	152
② 給付の範囲	153

③ 受給手続	155
--------	-----

第5章 給付通則等 / 157

第1節 給付通則・社会保険との併給調整 / 159

① 給付通則	160
① 年金給付の支給期間等	160
② 死亡の推定	161
③ 未支給の保険給付	162
④ 受給権の保護	164
⑤ 端数処理	165
⑥ 保険給付に関する届出	165
② 内払処理・充当処理	168
① 内払処理	168
② 充当処理	171
③ 社会保険との併給調整	173
① 年金間の調整	173
② 一時金間の調整	175
④ 支給制限・一時差止め	176
① 絶対的支給制限	176
② 相対的支給制限	177
③ 一時差止め	178
⑤ 費用徴収	180
① 事業主からの費用徴収	180
② 不正受給者からの費用徴収	184

第2節 損害賠償との調整 / 185

① 第三者行為災害による損害賠償との調整	186
① 求償及び控除	186
② 民事損害賠償との調整	191
① 概要	191
② 民事損害賠償側での調整	191
③ 労災保険給付側での調整	194

第6章 社会復帰促進等事業 / 197

① 社会復帰促進等事業の概要	198
① 社会復帰促進等事業の種類	198
② 特別支給金	203
① 種類等	203
② 定率又は定額の特別支給金	203

③ 特別給与を算定基礎とする特別支給金	208
④ 特別支給金の通則事項	215

第7章 特別加入 / 219

① 特別加入の対象者	220
① 種類	220
② 中小事業主等	221
③ 一人親方等	225
④ 海外派遣者	228
② 特別加入の効果	232
① 中小事業主等	232
② 一人親方等	237
③ 海外派遣者	241

第8章 不服申立て及び雑則等 / 245

① 不服申立て	246
① 労審法による不服申立て	246
② 行政不服審査法による不服申立て	249
② 雑則等	251
① 費用の負担	251
② 時効	251
③ 戸籍事項の無料証明	254
④ 書類の保存義務	255
⑤ 使用者等の報告・出頭等	255
⑥ 労働者及び受給者の報告・出頭等	256
⑦ 受診命令	256
⑧ 立入検査	257
⑨ 診療担当者に対する命令	257
⑩ 関係行政機関等に対する協力の求め	258
⑪ 派遣労働者に係る保険給付の請求	258
⑫ 罰則	258

資料編 / 261

第1章 総 則

① 特定水面	262
② 危険又は有害な作業	262

第2章 業務災害、複数業務要因災害及び通勤災害

① 作業中断中	262
② 作業に伴う必要行為又は合理的行為中	262

③ 作業に伴う準備行為又は後始末行為中	262
④ 休憩時間中	262
⑤ レクリエーション行事出席中	263
⑥ 療養中	263
⑦ 天災地変による災害	264
⑧ 他人の故意に基づく暴行による負傷	264
⑨ 上肢作業に基づく疾病の業務上外の認定基準について	264
⑩ 住居と就業の場所との間の往復に先行し、又は後続する住居間の移動の対象となる労働者	265
第3章 給付基礎日額	
① 最低限度額及び最高限度額の算定方法等	266
第4章 保険給付	
① 障害等級	267
② 二次健康診断の検査項目	267
第5章 給付通則等	
① 未支給の保険給付の請求権者がいない場合等	267
② 自動車損害賠償責任保険と労災保険との支払事務の調整について	267
第6章 社会復帰促進等事業	
① アフターケア	268
② 傷病特別年金・暫定措置	268
第7章 特別加入	
① 特定農作業従事者	269
② 特別加入者たる地位の消滅時期	269
● 索引 / 271	
● 条文索引 / 275	

凡例

本書において、法令名等は以下のように表記しています。

法	→ 労働者災害補償保険法
法附則	→ 労働者災害補償保険法附則
令	→ 労働者災害補償保険法施行令
則	→ 労働者災害補償保険法施行規則
則附則	→ 労働者災害補償保険法施行規則附則
支給金則	→ 労働者災害補償保険特別支給金支給規則
徴収法	→ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律
労審法	→ 労働保険審査官及び労働保険審査会法
行審法	→ 行政不服審査法
整備法	→ 失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律 及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
整備政令	→ 失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律 及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令
厚生労告	→ 厚生労働省告示
労告	→ (旧)労働省告示
発労徴	→ 次官又は官房長が発する労働保険徴収課関係の通達
発基	→ 厚生労働省労働基準局関係の労働事務次官名通達
基発	→ 厚生労働省労働基準局長名通達
基収	→ 厚生労働省労働基準局長が疑義に応えて発する通達
基労管発	→ 厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長名通達
基労補発	→ 厚生労働省労働基準局労災補償部補償課長名通達
基災発	→ (旧)労働省労働基準局労災補償部長名で発する通達
基災収	→ (旧)労働省労働基準局労災補償部長が疑義に答えて発する通達

第1章

総 則

1 目的等

- ① 目的
- ② 管掌、事務の所轄及び事務の委嘱
- ③ 命令の制定

2 適 用

- ① 適用事業
- ② 暫定任意適用事業

1

目的等

1 目的（法1条、法2条の2） 重要度 A

- I 労働者災害補償保険は、**業務上の事由**、事業主が**同一人でない2以上の事業**に使用される労働者（以下「**複数事業労働者**」という。）の**2以上の事業の業務を要因とする事由**又は**通勤**による労働者の**負傷、疾病、障害、死亡等**に対して**迅速かつ公正な保護**をするため、必要な保険給付を行い、あわせて、**業務上の事由**、**複数事業労働者の2以上の事業の業務を要因とする事由**又は**通勤**により**負傷し**、又は**疾病にかかった労働者の社会復帰の促進**、当該労働者及びその**遺族の援護**、労働者の**安全及び衛生の確保等**を図り、もって**労働者の福祉の増進**に寄与することを目的とする。
- II 労働者災害補償保険は、Iの**目的**を達成するため、**業務上の事由**、**複数事業労働者の2以上の事業の業務を要因とする事由**又は**通勤**による労働者の**負傷、疾病、障害、死亡等**に関して**保険給付**を行うほか、**社会復帰促進等事業**を行うことができる。

沿革

労働者災害補償保険法（労災保険法）は、業務上の災害発生に際し、事業主の一時的補償負担の緩和を図り、労働者に対する迅速かつ公正な保護を確保するため（**労働基準法に基づく事業主の補償義務を肩代わりする制度**として）、**労働基準法**と同じ**昭和22年4月**に公布され、**同年9月1日**に施行された。その後、昭和40年改正では、給付の本格的年金化、特別加入制度の導入が行われ、**昭和48年**改正では**通勤災害保護制度**が発足した。さらに**昭和51年**改正で**傷病補償年金**、**平成7年**改正で**介護補償給付**、**平成12年**改正で**二次健康診断等給付**がそれぞれ創設され、労働基準法の災害補償の水準を超えるに至っている。

令和2年9月からは、複数事業労働者に対する労災保険の保険給付に関し

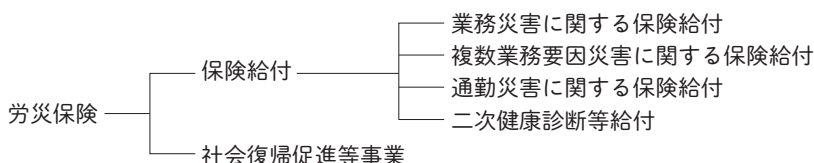
て、災害発生事業場と非災害発生事業場の賃金額を合算して給付基礎日額を算定するほか、業務上の疾病の認定において、複数の就業先での業務上の負荷を総合して評価する等の改正が行われた。

Check Point!

- ☐ 労災保険の保険料は全額事業主負担である（労働者は保険料を負担しないため、被保険者ではなく適用労働者という。）。

・労災保険の体系

労災保険の体系をまとめると次の通りとなる。 **R元-選B**



2 管掌、事務の所轄及び事務の委嘱

(法2条、則1条、則2条の2) **重要度 A**



- I 労働者災害補償保険は、**政府**が、これを**管掌**する。
- II 労働者災害補償保険法第34条第1項第3号〔第1種特別加入者の給付基礎日額の決定〕（第3種特別加入者の規定において準用する場合を含む。）、第35条第1項第6号〔第2種特別加入者の給付基礎日額の決定〕及び第49条の3第1項〔資料提供等の求め〕に規定する**厚生労働大臣の権限**は、**都道府県労働局長**に委任する。ただし、法第49条の3第1項の規定による**権限**は、**厚生労働大臣**が自ら行うことを妨げない。
- III 労働者災害補償保険（以下「労災保険」という。）に関する事務〔労働保険の保険料の徴収等に関する法律（以下「徴収法」という。）、失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）及び賃金の支払の

確保等に関する法律に基づく事務並びに厚生労働大臣が定める事務を除く。以下「**労働者災害補償保険等関係事務**」という。）は、**厚生労働省労働基準局長**の指揮監督を受けて、事業場の所在地を管轄する**都道府県労働局長**（以下「**所轄都道府県労働局長**」という。）が行う。ただし、次の i ii に掲げる場合は、当該 i ii に定める者を**所轄都道府県労働局長**とする。

i 事業場が2以上の 都道府県労働局 の管轄区域にまたがる場合	その事業の主たる事務所の所在地を管轄する 都道府県労働局長
ii 当該労働者災害補償保険等関係事務が複数業務要因災害に関するものである場合	複数事業労働者の2以上の事業のうち、その 収入 が当該複数事業労働者の生計を維持する程度が 最も高い ものの（Ⅳ ii 及びⅤにおいて「 生計維持事業 」という。）の主たる事務所の所在地を管轄する 都道府県労働局長

R3-選B

Ⅳ 労働者災害補償保険等関係事務のうち、**保険給付（二次健康診断等給付を除く。）**並びに**社会復帰促進等事業のうち労災就学等援護費及び特別支給金**の支給並びに**厚生労働省労働基準局長**が定める給付に関する事務は、**都道府県労働局長**の指揮監督を受けて、事業場の所在地を管轄する**労働基準監督署長**（以下「**所轄労働基準監督署長**」という。）が行う。ただし、次の i ii に掲げる場合は、当該 i ii に定める者を**所轄労働基準監督署長**とする。

i 事業場が2以上の 労働基準監督署 の管轄区域にまたがる場合	その事業の主たる事務所の所在地を管轄する 労働基準監督署長
ii 当該労働者災害補償保険等関係事務が複数業務要因災害に関するものである場合	生計維持事業 の主たる事務所の所在地を管轄する 労働基準監督署長

Ⅴ Ⅲ ii の**都道府県労働局長**及びⅣ ii の**労働基準監督署長**は、次に定めるところにより、Ⅲ ii 及びⅣ ii の労働者災害補償保険等関係事務の全部又は一部を他の**都道府県労働局長**及び**労働基準監督署長**に委嘱することができる。

i 生計維持事業の主たる事務所の所轄都道府県労働局長と他の事業の主たる事務所の所轄都道府県労働局長が異なる場合	生計維持事業の主たる事務所の所轄都道府県労働局長は、事務の全部又は一部を他の事業の主たる事務所の所轄都道府県労働局長に委嘱することができる。
ii iの規定による委嘱を受けた所轄都道府県労働局長の事務のうち、Ⅳの事務	当該所轄都道府県労働局長の指揮監督を受けて、所轄労働基準監督署長が行う。
iii 生計維持事業の主たる事務所の所轄都道府県労働局長と他の事業の主たる事務所の所轄都道府県労働局長が同一である場合	生計維持事業の主たる事務所の所轄労働基準監督署長は、事務の全部又は一部を他の事業の主たる事務所の所轄労働基準監督署長に委嘱することができる。

Check Point!

- ☐ 二次健康診断等給付以外の保険給付に関する事務は、所轄労働基準監督署長が行う（二次健康診断等給付に関する事務は、所轄都道府県労働局長が行う。）。

1. 上記Ⅲ ii 及びⅣ ii について

複数業務要因災害に係る事務の所轄は、**生計を維持する程度の最も高い事業**の主たる事務所を管轄する都道府県労働局又は労働基準監督署となる。この場合における、生計を維持する程度の最も高い事業の主たる事務所とは、原則として複数就業先のうち**給付基礎日額の算定期間における賃金総額が最も高い事業場**を指すものである。

（令和2.8.21基発0821第1号）

2. 上記Ⅴについて

業務災害に係る事務を所轄する都道府県労働局又は労働基準監督署と複数業務要因災害に係る事務を所轄する都道府県労働局又は労働基準監督署が異なる場合、業務災害に係る事務を所轄する都道府県労働局又は労働基準監督署において保険給付に係る調査を優先して行うこととなるため、複数業務要因災害に係る事務を所轄する都道府県労働局又は労働基準監督署の事務の全部又は一部を、業務災害に係る事務を所轄する都道府県労働局又は労働基準監督署に委嘱することができることとされている。

（同上）

参考 (複数業務要因災害に関する保険給付の請求)

1. 複数業務要因災害に関する保険給付は、都道府県労働局又は労働基準監督署において各事業場の業務上の負荷を調査しなければ分からないことがあること、また、業務災害又は複数業務要因災害のどちらに該当するかを請求人の請求の際に求めることは請求人の過度の負担となることから、複数業務要因災害に関する保険給付の請求と業務災害に関する保険給付の請求は、同一の請求様式に必要事項を記載させることとする。このため、一の事業のみに使用される労働者が保険給付を請求する場合は、業務災害に関する保険給付のみを請求したものとし、複数事業労働者が保険給付を請求する場合は、請求人が複数業務要因災害に係る請求のみを行う意思を示す等の請求人の特段の意思表示のない限り業務災害及び複数業務要因災害に関する両保険給付を請求したものとする。この場合において、複数事業労働者の業務災害として認定する場合は、業務災害の認定があったことをもって複数業務要因災害に関する保険給付の請求が、請求時点に遡及して消滅したものとし、複数業務要因災害に関する保険給付の不支給決定及び請求人に対する不支給決定通知は行わないものとする。これに対し、業務災害の不支給を決定する場合は複数業務要因災害として認定できるか否かにかかわらず、その決定を行うとともに、請求人に対して不支給決定通知を行う。
2. 複数事業労働者が保険給付の請求を行う際には、給付基礎日額の算定等に影響があることから、複数事業労働者であるか否かを記載させるとともに、休業（補償）等給付、障害（補償）等給付、遺族（補償）等給付、葬祭料等（葬祭給付）の請求については非災害発生事業場であっても賃金等について事業主の証明を受けることとする。

(令和2.8.21基発0821第1号)

3 命令の制定 (法5条) **B**

労働者災害補償保険法に基づく政令及び厚生労働省令並びに徴収法に基づく政令及び厚生労働省令（労働者災害補償保険事業に係るものに限る。）は、その**草案**について、**労働政策審議会の意見**を聞いて、これを**制定**する。

趣旨

労災保険法等に基づく命令の制定については、その立案の公正・的確性の確保と施行の円滑を期する必要があるため、**労働政策審議会の意見**を聞くべきことを規定している。

2 適用

① 適用事業 重要度 A

1 適用事業及び適用除外（法3条）



- I 労働者災害補償保険法においては、**労働者を使用する事業を適用事業**とする。
- II Iの規定にかかわらず、**国の直営事業及び官公署の事業**（労働基準法別表第1に掲げる事業を除く。）**〔非現業の官公署〕**については、労働者災害補償保険法は、**適用しない**。

Check Point!

- ☐ 労災保険法は、労働者を使用する事業に適用される。したがって、労働者を1人でも使用する事業は、原則として、労災保険の適用事業とされる。

1. 官公署に対する適用

次の(1)(2)については、他の法律（国家公務員災害補償法、地方公務員災害補償法等）に基づく災害補償制度により保護が与えられるため、労災保険は適用されない。

(1) **国の直営事業** H29-4D

(2) **非現業の官公署**

国家公務員又は地方公務員の事務部門（一般職）の役所を指す。H29-4CE
 現業部門・非現業部門に対する労災保険の適用をまとめると次の通りとなる。

	現業部門	非現業部門
国	適用除外	適用除外
地方公共団体	一定の非常勤職員のみ適用 <small>H29-4A</small>	適用除外

2. 独立行政法人に対する適用

国立印刷局、造幣局等の**行政執行法人**には国家公務員災害補償法が適用されるため、**労災保険法は適用されないが、行政執行法人以外の独立行政法人には労災保険法が適用される。** **H29-4B**

なお、独立行政法人に対する適用の取扱いは、次の通り労働基準法と異なる。

	労働基準法	労災保険法
行政執行法人	適用	適用除外
行政執行法人以外の 独立行政法人	適用	適用

(独立行政法人通則法59条1項1号、平成13.2.22基発93号)

参考 (共同企業体によって行われる建設事業)

共同企業体によって行われる建設事業において、その全構成員が各々資金、人員、機械等を拠出して、共同計算により工事を施工する共同施工方式がとられている場合、保険関係は、共同企業体が行う事業の全体を一の事業とし、その代表者を事業主として成立する。
(昭和41.2.15基災発8号)

問題チェック H17-1D

労働者を使用する事業であれば、事業主がその旨を所轄行政庁に届け出ない場合でも、一部の事業を除き、適用事業である。

解答 ○

法3条、徴収法3条、(44)法附則12条、整備政令17条、平成12年労告120号

労働者を使用する事業であれば、暫定任意適用事業等の一部の事業を除き、届出の有無にかかわらず、その事業の開始された日に法律上当然に労災保険に係る保険関係が成立する。

問題チェック H17-1E

労働者を必ずしも常時使用していない事業であっても、労働者を使用する場合には、一部の事業を除き、適用事業に該当する。

解答 ○

法3条、(44)法附則12条、整備政令17条、昭和50年労告35号、平成12年労告120号

労働者を使用する事業であれば、必ずしも労働者を常時使用していなくても、暫定任意適用事業等の一部を除き、適用事業に該当する。

2 適用労働者



労災保険法の適用を受ける労働者のことを「**適用労働者**」という。

Check Point!

- ☐ 労災保険法の適用を受ける労働者とは、労働基準法第9条に規定する労働者と同義である。**R元・選A**
- ☐ 個人事業主、法人の代表取締役は適用労働者とはならず、また、同居の親族も原則として適用労働者とならない。
- ☐ 労働者であれば、常用雇用労働者に限らず、臨時雇、日雇、アルバイト、パートタイマー、試用期間中の者など雇用形態に関係なく適用の対象となる。**H30-4オ**

1. 複数就業者

2以上の事業に使用される者は、**それぞれの事業において適用労働者**となる。

2. 派遣労働者

労働者派遣事業に対する労災保険法の適用については、**派遣元事業主**の事業が適用事業とされる（**派遣元事業主**の事業に係る保険関係により適用労働者となる。）。
(昭和61.6.30基発383号)

3. 出向労働者

在籍型出向労働者（出向元事業との雇用関係を存続したまま出向する労働者）の労災保険法の適用については、出向の目的及び出向元事業主と出向先事業主とが当該出向労働者の出向につき行った契約並びに出向先事業における出向労働者の労働の実態等に基づき、当該労働者の労働関係の所在を判断して、その者に係る保険関係（労災保険に関する法律関係）が**出向元事業と出向先事業のいずれにあるかを決定**する。

その場合において、出向労働者が、出向先事業の組織に組み入れられ、出向先事業場の他の労働者と同様の立場（ただし、身分関係及び賃金関係を除く。）で、出向先事業主の指揮監督を受けて労働に従事している場合には、たとえ、当該出向労働者が、出向元事業主と出向先事業主とが行った契約等により、出向元事業主から賃金名目の金銭給付を受けている場合であっても、出向先事業主が、当該金銭給付を出向先事業の支払う賃金として、徴収法に規定する事業の賃金総額に

含め、保険料を納付する旨を申し出た場合には当該金銭給付を出向先事業から受ける賃金とみなし、当該出向労働者を出向先事業に係る保険関係によるものとして取り扱うこととされている。**H27-5C**

移籍型出向労働者（出向元事業との雇用関係を終了させて出向する労働者）の場合は、出向先とのみ労働契約関係があるので、労災保険法の適用については、**出向先事業主の事業に係る保険関係**により取り扱われる。

（昭和35.11.2基発932号、昭和61.6.6基発333号、昭和61.6.30基発383号）

4. 外国人労働者

外国人労働者であっても、適用事業に使用され、賃金を支払われる者は、出入国管理及び難民認定法による在留資格ないし就労資格を有しない**不法就労者**であっても、**適用労働者**となる。

5. 国外就労者

労災保険法は国外の事業には適用されないので、国外の事業に使用される者である海外派遣者は、労災保険法の適用を受けない（ただし、特別加入者になることができる場合はある。）。

一方、**海外出張者**については、国内の事業に使用される者が国外において業務を遂行しているにすぎないので、原則として、**労災保険法の適用を受ける**。

また、日本企業の海外支店等で、**現地採用**された日本人職員は、**適用労働者**と**ならない**。

（昭和52.3.30基発192号）

6. テレワークの対象者

テレワーク（労働者が情報通信技術を利用して行う事業場外勤務）の形態は、業務を行う場所に依じて、労働者の自宅で行う**在宅勤務**、労働者の属するメインのオフィス以外に設けられたオフィスを利用する**サテライトオフィス勤務**、ノートパソコンや携帯電話等を活用して臨機応変に選択した場所で行う**モバイル勤務**に分類される。

労働基準法上の労働者については、テレワークを行う場合においても、労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法等の労働基準関係法令が適用される。

（令和3.3.25基発0325第2号、雇均発0325第3号）

2025年度版

よくわかる社労士 合格テキスト3 労働者災害補償保険法

発行日 2024 年 11 月 2 日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (社会保険労務士講座)

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2024

管理コード 11373P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。